

西暦	和暦	気象学、中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連、世界の動きを含む)	高層気象台関連 につくば官署関連
1929	昭和4年	— Bureau(仏)がラジオゾンデを飛揚。	
1930	昭和5年	— ドブソンがプリズム分光計に光電素子を結合したオゾン観測器を製作し発表。	
1931	昭和6年	9月 満州事変発生。	
		— 東京でバイメタル式全天日射計(ロビッチ自記日射計)による全天日射観測が始まる。	
		— Blair・Lewis(米)が無線測風方法(レーウィン)を発表。	
1932	昭和7年	8月 第2回国際極年(1933年8月まで)。	8月 第2回国際極年に参加(1933年8月まで)。
		8月 全国15箇所で銀盤式直達日射計による直達日射観測が始まる。	
		10月 国際極年の国際協力観測として、富士山頂でオゾン観測。	
		— 中央気象台、ラジオゾンデの研究に着手。	
1933	昭和8年		
1934	昭和9年	— ケッツ他が天頂光の連続観測によりオゾン鉛直分布を得る方法を発表。	
		— ドイツとアメリカで紫外線分光器を気球やロケットにより上空へ運んでオゾン鉛直分布を観測。	
1935	昭和10年	10月 中央気象台、羽田出張所においてラジオゾンデ飛揚試験に成功。	
1936	昭和11年		
1937	昭和12年	7月 盧溝橋事件(日中戦争)発生。	10月 28日：埼玉県本庄町に本庄出張所を設置。
1938	昭和13年	6月 19日：中央気象台布佐出張所においてラジオゾンデの現業観測を開始。	3月 30日：本庄出張所の開所式。
1939	昭和14年	10月 全国気象官署の国営移管が完了。	
		10月 31日：気象官署官制(勅令740号)により、中央気象台による全国の気象事業の統括が確立。	10月 高層気象台は中央気象台の指導下に入る。
1940	昭和15年		9月 本庄出張所八斗島観測室竣工。
1941	昭和16年	12月 太平洋戦争開戦。	
1942	昭和17年		
1943	昭和18年		3月 31日：大石和三郎退官。
1944	昭和19年		
1945	昭和20年	8月 14日：終戦の詔書(ポツダム宣言受諾)発布。	8月 15日：空襲により本庄出張所庁舎全焼。観測資料は焼失を免れる。
1946	昭和21年		6月 茨城県銚田町に銚田臨時出張所を設置。
1947	昭和22年	5月 3日：日本国憲法施行。	9月 「高層気象台概報」を月3回発行から月1回発行に変更。

	地上気象観測関連、 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (風、係留気球、特殊ゾンデ、 オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
12月	最低・草上・砂上地温観測開始。			
7月	視程観測開始。			
	国際観測日(毎週木曜日)に一日12回の地上気象観測を実施。	国際観測日(毎週木曜日)に、一日4回の風・係留気球観測、一日4回の測風気球観測、及び茨城県古河町又は群馬県八斗島にて探測気球観測を実施。		
1月	地中温度(0.5, 1.0, 2.0, 3.0, 5.0m)観測を開始。	—	ラジオゾンデの研究開始。	
1月	本庄出張所で地上気象観測を開始。	2月 本庄出張所で測風気球観測開始。 3月 30日：本庄出張所で探測気球観測開始。		
3月 ~ 5月	庁舎東隣に新築したコンクリート造りの測風塔に順次測器を移設。			
1月	バイメタル式全天日射計(ロビッチ自記日射計)による観測開始。			
12月	バイメタル式全天日射計(ロビッチ自記日射計)による観測を中止。			
		4月 レーウインの研究を開始。 9月 曇天時に、測風気球観測に代えてレーウインの調査観測を開始。 10月 ラジオゾンデ(搬送周波数変化式)の現業観測開始。 10月 係留気球による現業観測を終了。		
1月	地中温度(0.05, 0.1, 0.2, 0.3m)観測開始。	2月 風による観測終了。 6月 本庄出張所において、ラジオゾンデ観測開始。		
			—	オゾン層の観測手法の研究を開始。

西暦	和暦	気象学、中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連、世界の動きを含む)	高層気象台関連 在つば官署関連
1948	昭和23年	8月 第7回国際測地学・地球物理学連合総会で国際オゾン委員会(IOC)を設立。	5月 「大石記念館」竣工。
1949	昭和24年	6月 1日：中央気象台は運輸省の付属機関となる。	12月 27日：鉢田臨時出張所を廃止。
1950	昭和25年	3月 世界気象機関(WMO)設立。	11月 「高層気象台創立30年の回顧と現況」(高層気象台彙報特別号)を刊行。 創立30周年記念式典を開催。
1951	昭和26年	2月 米軍からの委託業務として南鳥島での観測開始。	
1952	昭和27年		3月 「高層気象台気象30年報」刊行。
1953	昭和28年	9月 中央気象台、WMOに加盟。	
1954	昭和29年	3月 ビキニ水爆実験、第五福竜丸が被曝。	
1955	昭和30年		3月 町村合併により、茨城県筑波郡小野川村は筑波郡谷田部町となる。
1956	昭和31年	7月 1日：中央気象台、気象庁(運輸省の外局)に昇格。	7月 1日：高層気象台、気象庁の付属機関となる。
1957	昭和32年	1月 第1次南極観測隊、昭和基地を建設して越冬に成功。 3月 WMO測器観測法委員会(CIMO)第2回会合で、各地区に放射センターを設置することが勧告される。 7月 地球観測年(IGY)観測開始(1958年12月末まで)。	7月 国際地球観測年(IGY)に参加(1958年12月末まで)。 7月 5日：水素ボンベ貯蔵庫から自然発火、貯蔵庫が全焼。 8月 31日：本庄出張所を廃止。
1958	昭和33年		
1959	昭和34年	1月 第3次南極観測隊、昭和基地にてラジオゾンデによる高層気象観測を開始。 第1回国際日射計比較観測(スイス・ダボス)。	1月 1日：IGYに引き続き国際地球観測協力(IGC)に参加。

地上気象観測関連、 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (凧、係留気球、特殊ゾンデ、 オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
7月 カンベル日照計による観測を終了。	4月 国際高層観測日に参加し、ラジオゾンデ観測、測風気球観測又はレーウィン観測を実施(以降、1948年11月、1949年6月、12月、1950年5月の国際高層観測日にも参加)。 5月 金環日食に際し、稚内・礼文島においてラジオゾンデ観測・測風気球観測の大規模な臨時観測を実施。 11月 レーウィンの現業観測開始 D44型方向探知機(最大感度方式)の使用開始。		
1月 砂面温度、地中温度(0.05、0.3、2.0、3.0、5.0m)観測を終了。 9月 ジョルダン日照計、地面温度、地中温度(0.1、0.2、0.5、1.0m)観測を終了。	1月 本庄出張所においてレーウィン観測開始。 5月 ラジオゾンデ(符号式)の使用開始。 6月 双経緯儀法による測風気球観測終了。 8月 本庄出張所における測風気球観測、探測気球観測を終了。	12月 写真乾板を用いた水晶分光(一重分光)による試験的なオゾン観測を開始。	12月 太陽の分光強度及び大気放射・日射の観測、調査及び研究を開始。
	1月 本庄で放球したレーウィンを館野で中継受信する中継観測を試験的に実施(以降、1956年3月まで冬季に実施されたが現業化には至らず)。 — D49E型方向探知機(等感度方式)の使用開始。		
1月 ジョルダン日照計による観測を再開。 水戸測候所へ区内気象表の送付を開始。	9月 本庄出張所における係留気球(カイツーン)観測開始。		
	7月 レーウィンゾンデの使用開始。		
1月 普通気候観測所に指定。			
		11月 測器感部に光電子増倍管を用いたオゾン観測を実施。	
		3月 イギリスBeck社製のドブソン分光光度計を購入。	
	10月 自記分光写真器を気球に搭載しオゾン鉛直分布の観測を開始(1961年まで全17回の観測を実施)。	7月 国際オゾン委員会(IOC)の定めた方法でオゾン定常観測を開始。	
		7月 島津製作所製のドブソン分光光度計を購入。	
1月～2月 測風塔新設。 測器を新測風塔に順次移設。			2月 気象研究所で開発したリンケ・ホイスター型(筒型)放射計を改修し、下向き長波長放射量の定常観測を開始。
	4月 D55A型自動追跡記録型方向探知機によるレーウィンゾンデ・レーウィン観測の開始。	7月 IGYオゾン観測業務を開始。オゾン全量観測(午前・午後の大気路程3.0、2.0と南中時刻)、反転観測(午前・午後2回)を実施。 11月 島津製ドブソン分光光度計を整備し、鳥島(11月)・南鳥島(12月)・札幌(1958年1月)・鹿児島(1958年3月)でオゾン観測を開始。	7月 IGY日射観測業務を開始(水平面日射、下向き長波長放射)。 12月 IGY日射観測業務に直達日射量観測を追加。
	9月 気象電気ゾンデ、露点ゾンデ観測開始。 — 本庄出張所から係留気球を引継ぎ、係留気球観測を開始。 9月 測風経緯儀による測風気球観測の現業観測を終了。		
	6月 エコーレーウィン観測開始。	3月 高層気象台でオゾン技術検討会を開催。	
	1月 エコーレーウィン観測の現業観測化。 9月 放射能ゾンデ(T型)観測開始。		1月 全天日射・下向き長波長放射・直達日射観測の継続実施を決定。

西暦	和暦	気象学, 中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連, 世界の動きを含む)	高層気象台関連 につくば官署関連
1960	昭和35年	— プリューワールが電気化学的なオゾン測定法を発表。 — カナダ大気環境庁にWMO世界オゾン資料センター(WODC)が設置される。	
1961	昭和36年	1月 昭和基地でドブソンオゾン分光光度計によるオゾン観測を開始。全天日射、直達日射の観測を開始。	
1962	昭和37年	2月 第6次南極観測隊が昭和基地を閉鎖。撤収を完了。	
1963	昭和38年	— WMO 全球観測システム(GOS)等をサブコンポーネントとする世界気象監視(WWW)計画を開始。 7月 南鳥島での観測終了。米軍に引継ぐ。	
1964	昭和39年	1月 太陽活動極小期国際観測年(IQSY)(1965年12月31日まで)。	
1965	昭和40年		
1966	昭和41年	2月 第7次南極観測隊、昭和基地を再開。地上気象観測、レーウィンゾンデ観測等の定常観測開始。 研究観測として、特殊ゾンデ観測(輻射、露点、オゾン)とドブソン分光光度計によるオゾン全量観測を実施。	
1967	昭和42年	9月 筑波研究学園都市建設に関する基本方針を閣議了解(移転予定36機関を決定)。	
1968	昭和43年	6月 小笠原諸島の返還。 6月 南鳥島気象観測所、業務開始。	
1969	昭和44年		
1970	昭和45年		
1971	昭和46年	11月 気象研究所及び気象測器工場の筑波研究学園都市への移転を庁議決定。	
1972	昭和47年	5月 沖縄復帰。琉球気象庁は沖縄気象台に改称。	
1973	昭和48年		
1974	昭和49年		
1975	昭和50年		3月 25日:「高層気象台 気象50年報」刊行。 4月 1日:新庁舎における業務開始。 4月 気象測器工場(現 気象測器検定試験センター)入居、業務開始。 11月 気象研究所気象観測用鉄塔(213m)完成。 12月 「高層気象台概報」(月刊)の発行を終了。

地上気象観測関連, 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (風、係留気球、特殊ゾンデ、 オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
7月 地中温度(0.1, 0.2m)の観測を再開。			
	9月 放射能ゾンデ(S型)観測開始。		3月 地面放射量(上向き長波放射量)、地面反射日射量の観測を開始。
	4月 エコーゾンデ観測開始。		9月 天空散乱日射量の観測を開始。
	3月 エコーレーウィン観測終了。 「可燃性ガス容器の自然発火防止装置(昭38-10792)」(放電針)の特許取得。		12月 直達日射の定常観測を中断。
	1月~ IQSYとして気象電気ゾンデ、露点ゾンデ観測を実施。		
	1月 輻射ゾンデ観測開始。 — 気象電気ゾンデ、露点ゾンデ、輻射ゾンデ、オゾンゾンデ(光学式)観測の定常観測化。		5月 WMO第II地区第4回会合において、東京とインド・プーナが地区放射センターに指名される。
1月 蒸発量の観測を終了。			
	— オゾンゾンデ(KG型)による定常観測開始。	1月 オゾン観測(オゾン全量観測、オゾン反転観測)業務が気象観測業務規程に規定される。	
	12月 気温基準ゾンデ国際比較観測実施。		
	— オゾンゾンデ国際比較(西独)に参加。		
1月 地中温度(0.1, 0.2m)の観測を終了。			
	5月 放射能ゾンデ(S型)観測終了。		
		4月 オゾン反転観測用の自動記録装置の開発が完了し運用を開始(1973年度までに各オゾン観測官署に配布)。	
2月 筑波研究学園都市道路工事のため、露場を移設。	12月 放射能ゾンデ(シンチレーション型)観測開始。	2月 Beck社製ドブソン分光光度計(#116)を購入し、電気系統を改造(トランジスタ化)。	2月 放射観測露場を移設。
			1月 全天日射量観測業務が規定業務となる。 日射放射観測データの世界放射データセンター(WRDC)への報告開始。
8月 1日:地上気象観測測器を新庁舎、新測風塔、新露場に移設。			

西暦	和暦	気象学, 中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連, 世界の動きを含む)	高層気象台関連 在つば官署関連
1976	昭和51年		5月 28日: 皇太子殿下, 筑波研究学園都市視察の折, 高層気象台に御立寄。
1977	昭和52年		
1978	昭和53年		3月 25日: 「高層気象台50年誌」刊行。 12月 26日: 土地区画整理事業による地番変更で, 筑波郡谷田部町長峰1番2となる。
1979	昭和54年		
1980	昭和55年		6月 気象研究所の筑波研究学園都市への移転が完了。 — 「隔測日射計(昭55-24623)」の特許取得。
1981	昭和56年		
1982	昭和57年	10月 第23次南極観測隊がオゾン全量の著しい低下を観測(1984年に論文発表=オゾンホールが発見につながる)。	
1983	昭和58年		
1984	昭和59年		7月 1日: 高層気象台は, 気象庁付属機関が気象庁施設等機関となる。
1985	昭和60年	3月 オゾン層保護のためのウィーン条約採択。	4月 24日: 天皇陛下が高層気象台に御行幸。 6月 「高層気象台時報」第1号を刊行(年6回発行)。
1986	昭和61年	4月 5日: 筑波山測候所廃止。	
1987	昭和62年	9月 オゾン層破壊物質に関するモニタリング議定書を採択。	11月 30日: 町村合併により, つくば市長峰1番2となる。
1988	昭和63年	11月 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立。	
1989	昭和64年 平成元年	6月 全球大気監視(GAW)を開始。 7月 「WMO/UNEPオゾン層の破壊に関する科学アセスメント: 1989」を刊行(以降, ほぼ4年毎に改訂版を刊行)。	
1990	平成2年	— 基準地上放射観測網(BSRN)設立。	
1991	平成3年		
1992	平成4年	— WMO世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)業務開始。 3月 「地球温暖化監視レポート～地球温暖化にかかわる温室効果気体と気候変動の動向及びオゾン層の状況について～」を刊行(以後, 1993年度を除き毎年刊行)。 — 全球気候観測システム(GCOS)設立。 6月 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)を採択。	4月 「高層気象台時報」第42号より季刊となる。 8月 お天気フェア'92つくばを開催(以後毎年開催)。

地上気象観測関連, 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (麻, 係留気球, 特殊ゾンデ, オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
5月 係留気球による下層オゾン観測開始(1976年11月まで)。			5月 24時間連続の放射観測(放射収支量観測)を開始。 12月 高層気象台型自己直達日射計を用いて直達日射量の定常観測を再開。
5月 地上オゾン濃度観測開始(1979年4月まで)。	3月～4月 気象電気ゾンデ, 露点ゾンデ, 輻射ゾンデ観測終了。 — オゾンゾンデ国際比較(西独)に参加。	— ドブソン分光光度計(#116)がアジア地区標準に指定される。 7月 アメリカ・ボルダーで行われたドブソン・オゾン分光光度計国際比較に参加(以降定期的に参加)。	
4月 地上オゾン濃度観測終了。		1月 全天紫外域日射観測を試験的に開始。	
	3月～4月 レーウィンゾンデ(変調周波数変換式)の使用開始。 — エコーゾンデ観測終了。	11月 ドブソン分光光度計の第1回国際巡回標準ランプ点検実施。	
		7月 オゾン(全量・反転)観測のデータ処理にパーソナルコンピューターの使用を開始。	
11月 地上オゾン濃度観測を開始。			
8月 高層気象観測用地上気象観測装置(80型)使用開始。		5月 ドブソン分光光度計の第2回国際巡回標準ランプ点検実施。	
	4月 高層気象観測資料自動処理装置運用開始。		
		11月 国立極地研究所購入のブリューワー分光光度計(#34)と当台のドブソン国内標準器(#116)との比較観測を実施。	
8月 地上オゾン濃度観測データのWMO温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)への報告を開始。	— 「緩降下装置(実登 1986203) (巻下器)を考案。	3月 Beck製ドブソン・オゾン分光光度計5台購入。整備後, 那覇(1月)札幌(6月)鹿児島(12月)で運用開始。	1月 全日射量を直達日射量と散乱日射量から計算によって求める方法に変更。
			1月 第1回WMO第II/V地区日射計国際比較を開催(筑波山)(参加国: 中国, 香港, 韓国, インド, イラン, ソ連, オーストラリア, マレーシア, ニュージーランド)。
3月 JMA-80型地上気象観測装置による観測を開始。 アメダス観測地点「長峰」としてデータ集信開始。 4月 観測第三課による全日射量の地上気象観測原簿への記載開始。		1月 紫外域日射観測(B領域紫外線の波長別強度)及び紫外域日射全量観測(B領域紫外線)を開始。	
1月 気象官署観測業務規程の一部改正により, 普通気候観測の区分がなくなる。	— オゾンゾンデ国際比較(加)に参加。	9月 日・カナダ二国間科学技術協力の一環としてカナダ大気環境局に出張。(以降, 国際比較観測のため, 定期的に実施)。 12月 ドブソン分光光度計の第3回国際巡回標準ランプ点検実施。	
	3月 JMA-91型高層気象観測装置の運用開始。 — 「気象用ラジオゾンデパラシュート全開傘降下装置(公開実用新案公報平4-57785)」を考案。		

西暦	和暦	気象学、中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連、世界の動きを含む)	高層気象台関連 につくば官署関連
1993	平成5年		
1994	平成6年	1月 南鳥島でオゾン全量・反転観測をブリーワー分光光度計で再開。 3月 「オゾン層観測報告」をオゾン層情報センターが刊行(以後、毎年刊行)。	
1995	平成7年	— GCOS高層観測網(GUAN)観測地点を選定(日本から7地点)。	8月 高層気象台創立75周年を記念し、当時の測風経緯儀台座に「ジェット気流観測」の銘板を設置。
1996	平成8年	— WMOラジゾンデ比較観測(フェーズIV)報告書刊行。	
1997	平成9年	3月 「気候変動監視レポート」(「地球温暖化監視レポート」から改称)を刊行(以後、毎年刊行)。	
1998	平成10年		
1999	平成11年		
2000	平成12年		
2001	平成13年	1月 6日: 中央省庁改革により気象庁は国土交通省の外局となる。 4月 局地的気象監視システム(ウィンドプロファイラ観測網)の運用を開始。	
2002	平成14年	3月 Lewisがアメリカ気象学会誌に「Oaishi's Observation: Viewed in the Context of Jet Stream Discovery」を発表。 3月 WMO全球大気監視校正センター(アジア地区ドブソン校正センター: RDCC-A)業務を観測部環境気象課で開始。	3月 25日: 高層気象台ホームページを開設。
2003	平成15年		4月 1日: 新測地系への移行に伴い緯度精度を変更。
2004	平成16年		10月 高層気象台本館耐震改修工事完了。
2005	平成17年	5月 紫外線(解析・予測)情報の提供開始。 8月 つくばエクスプレス開業(秋葉原ーつくば間)。	1月 「高層気象台時報」第91号を刊行(以降は休刊)。 4月 資金前渡官吏業務の本庁集約。 4月 つくばサイエンスツアーの開始。

地上気象観測関連、 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (風、係留気球、特殊ゾンデ、 オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
	2月 15日: WMOラジゾンデ比較観測(フェーズIV)開催(3月12日まで)。 — 「観測下装置(実用新案出願公告 平5-8240)(巻下器)を考案。	11月 北半球オゾンマッピングセンター(テサロニキ大学@ギリシャ)へ冬期間(11~3月)のオゾン全量データ提供を開始。	1月 下向き長波放射観測を、赤外域のみが測定可能な精密赤外放射計による観測に変更。
	4月 「ウィンドプロファイラによる風観測の定常化に関する業務実験」実施(1997年3月まで)。 — 「オゾンゾンデ落下位置予測ソフトウェア」を開発。		1月 上向き長波放射観測を、赤外域のみが測定可能な精密赤外放射計による観測に変更。
4月 オンラインによる地上気象観測原簿報告開始。	— GUAN地点として選定される。	2月 GTS回線経由でCREX形式でのオゾン観測データ試験通報開始。	
	— オゾンゾンデ国際比較(JOSIE1996: 独)に参加。	2月 アジア・太平洋地域オゾン国際比較観測Iを開催(インド、韓国、フィリピン、タイが参加)。 8月 アジア・太平洋地域オゾン国際比較観測IIを開催(中国、パキスタン、マレーシアが参加)。	2月 BSRNの観測点としてスイス世界放射監視センターに報告開始。 3月 「日射放射資料集」刊行。 8月 BSRN第4回会合(アメリカ・ポルター)に日本から初めて参加(以降定期的に参加)。 4月 赤外放射観測用太陽遮蔽装置の運用を開始。
1月 JMA-95型地上気象観測装置による観測開始。			
	7月 高高度レーウィンゾンデ観測を開始。 — 「ラジゾンデ用パイプセパレーター方式パラシュート(実用新案登録第3065371号)を考案。 — 「ゾンデ落下位置監視プログラム」を開発。		1月 世界放射観測センター(スイス)に高層気象台で開発したBSRNデータ処理ソフトを提供。 9月 アメリカで開催された長波長放射計の第1回国際比較に参加(測器のみ)。
	— オゾンゾンデ国際比較(JOSIE2000: 独)に参加。 — 「ラジゾンデ用収納方式パラシュート(実用新案登録第3074645号)を考案。	7月 気象庁が第6回ブリーワー分光光度計の運用・校正・データ通報に関する国際会議を開催。	
12月 アメダス観測地点名を「つくば」に変更。			3月 アラスカ・バローで開催された長波長放射計の第2回国際比較に参加(測器のみ)。
	— WEBアプリ「ゾンデの飛行予測情報システム」を開発。	3月 WMO第II地区ドブソン分光光度計国際比較観測を開催(中国が参加)。	
	— オゾンゾンデ国際比較観測(BESOS2004: 米)に参加。	3月 GAW全量オゾン観測所現地調査(フィリピン・ケソン)。 11月 ドブソン分光光度計の比較観測(韓国・ソウル)。	
			5月 サイエンス(2005年5月6日号)にスイス工科大学大村教授らの「曇りから晴れへ・地球表面での太陽放射の10年変化」が掲載。高層気象台の長期間の日射観測データが用いられた。

西暦	和暦	気象学, 中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連, 世界の動きを含む)	高層気象台関連 在つくば官署関連
2006	平成18年		
2007	平成19年		2月 「大石記念館」を取壊し, 談話室に大石記念コーナーを設置。
2008	平成20年	— GCOS 基準高層観測網(GRUAN)リードセンター活動開始。	
2009	平成21年	— 第1回GRUAN実施調整会議(ICM-1)開催(以降, 毎年開催)。	9月 24日: GRUANサイトとして正式登録。 10月 「高層気象台ニュース」第1号を刊行(季刊)。
2010	平成22年		1月 高層気象台・気象測器検定試験センター正門他の整備が完了。 8月 2, 3日: 社会体験学習の中学生を受入れ。
2011	平成23年		3月 11日: 14時46分 東北地方太平洋沖地震(つくば市で震度6弱)。 高層気象台本館の給水管破損のため断水(3月14日まで)。 6月 風洞検査棟(気象測器検定試験センター)が竣工。 6月 気象研究所気象観測用鉄塔解体。
2012	平成24年	3月 5-9日: 気象庁にて第4回GRUAN実施調整会議(ICM-4)を開催。	3月 8日: GRUAN ICM-4におけるサイトビジットを開催。
2013	平成25年		
2014	平成26年		
2015	平成27年		
2016	平成28年		
2017	平成29年	— 南鳥島気象観測所, 南極・昭和基地をGRUANサイトとして登録。	3月 気象測器参考館(高層気象台旧書庫)の建物を解体。 8月 気象測器歴史館が開館。

地上気象観測関連, 地上オゾン観測関連	高層気象観測関連 (風, 係留気球, 特殊ゾンデ, オゾンゾンデ他を含む)	大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連	日射・放射観測関連
	3月 放射能ゾンデ観測終了。	3月 WMO第II地区ドブソン分光光度計国際比較観測を開催(インド, イラン, パキスタン, フィリピン, タイ及びNOAAとチェコの専門家が参加)。 7月 オゾン観測に関する技術指導(韓国・ソウル)。	
	9月 GRUANサイトとして登録。	5月 ドブソン分光光度計自動化システムの導入支援(アメリカ・ポルター)。	2月 2月1日の浅間山噴火の影響とみられるAODの低下をサンフォトメータで観測。同時期に、プルーワー分光光度計でも, SO2濃度の上昇を観測。
	11月 GPS可降水量観測開始。	7月 東大宇宙線研究所との共同研究「奥鞍岳におけるプルーワー分光光度計を使用したオゾン・紫外線の観測」を開始(2016年まで毎年夏季に観測を実施)。	10月 赤外放射計の温度特性測定装置(黒体炉)の改造が完了。
	12月 測風ライダー観測開始。 簡易型GPS高層気象観測システム(MBL)の運用開始。 GPSゾンデによる観測開始。 12月 オゾンゾンデ(ECC型)による観測開始。		
		4月 全量オゾン観測技術指導(フィリピン・ケソン)。 8月 ドブソン分光光度計自動化システムの導入支援(オーストラリア・メルボルン)。 11月 ドブソン分光光度計自動化システムの導入支援(アルゼンチン・ブエノスアイレス)。	2月 中国気象局気象観測センター-国家気象計量所との測器校正等に係る技術交流及び現地調査(北京, 香河, シリンボト)。 3月 札幌, 福岡, 石垣島, 南鳥島と共に, 精密日射放射観測(直達日射, 散乱日射, 下向き赤外放射)を開始。
5月 JMA-10型地上気象観測装置による観測開始。		9月 WMO第II地区ドブソン分光光度計国際比較観測を開催(中国が参加)。	9月 産業技術総合研究所太陽光発電工学研究センターと分光型全天日射計の校正方法に関する調査研究を開始。
		1月 ドブソン分光光度計自動化システムの導入支援(ニュージーランド・ローダー)。	6月 JAXA&国立環境研との共同研究「陸域生態系の生産量推定等に関する研究」の下で開催された「光合成有効放射ワークショップ」に参加。
	3月 係留気球観測終了。		
	2月 レーウィン観測終了。 9月 GRUANサイトとして, 水蒸気基準ゾンデ観測開始。		
	3月 高高度レーウィンゾンデ観測終了。 10月 GRUANサイトとして, 気温基準ゾンデ観測開始。		
4月 天気・視程観測の自動化, 雲量観測の廃止。 12月 地上オゾン濃度観測終了。		3月 WMO第II地区ドブソン分光光度計国際比較観測を開催(中国, タイ, パキスタン及びNOAAの専門家が参加)。	9月 分光放射計観測校正検討グループ会合を当台で開催。

西暦	和暦	気象学, 中央気象台・気象庁関連 (主に観測関連, 世界の動きを含む)		高層気象台関連 在つくば官署関連	
2018	平成30年	1月	南鳥島でのオゾン観測を終了.		
		3月	高層気象観測データ統合処理システムの運用開始.		
2019	平成31年 令和元年				
2020	令和2年			8月	25日: 高層気象台創立100周年記念式典を開催.
				10月	情報基盤部数値予報課数値予報開発センターが高層気象台本館で業務開始.

地上気象観測関連, 地上オゾン観測関連		高層気象観測関連 (風, 係留気球, 特殊ゾンデ, オゾンゾンデ他を含む)		大気オゾン観測 (地上オゾン・オゾンゾンデを除く) ・紫外線観測関連		日射・放射観測関連	
				2月	札幌, 沖縄と共に, オゾン観測測器をドブソン分光光度計からブリュワー分光光度計に変更.		
			4月	GRUANサイト認証取得.			
			4月	RS-11G型GPSゾンデのGRUANデータプロダクトが認証される.			
			1月	測風ライダー観測終了.			